

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 2024年2月2日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自 2023年9月21日 至 2023年12月20日)

【会社名】 株式会社エスティック

【英訳名】 E S T I C C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 弘英

【本店の所在の場所】 大阪府守口市東郷通一丁目2番16号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 専務取締役 最高財務責任者 伊勢嶋 勇

【最寄りの連絡場所】 大阪府守口市東郷通一丁目2番16号

【電話番号】 06-6993-8855

【事務連絡者氏名】 専務取締役 最高財務責任者 伊勢嶋 勇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第3四半期 連結累計期間	第31期 第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自 2022年3月21日 至 2022年12月20日	自 2023年3月21日 至 2023年12月20日	自 2022年3月21日 至 2023年3月20日
売上高 (千円)	4,594,602	4,800,639	6,718,893
経常利益 (千円)	1,080,170	1,090,789	1,534,070
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	715,863	761,591	1,079,587
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	892,672	949,331	1,203,273
純資産額 (千円)	8,020,373	9,059,092	8,326,256
総資産額 (千円)	9,215,666	10,262,918	9,865,700
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	72.08	76.60	108.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	86.0	87.1	83.3

回次	第30期 第3四半期 連結会計期間	第31期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年9月21日 至 2022年12月20日	自 2023年9月21日 至 2023年12月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.98	28.71

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

国内市場

当第3四半期累計期間における日本経済は、日銀短観調査では大企業・製造業の業況判断は3四半期連続上昇し、価格転嫁の進展やインバウンド回復などの影響もあり景況感は改善傾向を示しております。実態経済としては、半導体をはじめとした部材の供給も安定化しつつあります。しかし、外需を中心に設備投資が弱含みな業界もあり、製造業では業種によっては一進一退の生産状況など、順調に推移しつつあるコロナ明けからの景気回復には予断を許さない状況も一部に見受けられます。

そのような状況のなか、当社主力販売先である自動車産業における設備投資の状況につきましては、堅調な自動車販売を背景に自動車業界全体としての設備投資計画は前期を上回る計画を見込んでおりますが、中国の景気鈍化や一部自動車メーカーの不祥事問題なども影響し、第2四半期に増して計画発注時期や納期のタイミングに先延ばしが散見され、当社製品のうちネジ締付装置においては、受注状況は堅調ながら売上高については当初予算を下回る結果となりました。

一方、ハンドナットランナにおいては、昨年より続いておりました半導体不足に起因した仕入部品の供給不足の状況はほぼ改善しており、装置系ハンドナットランナは前述の状況も起因し当初予算を下回ったものの、ハンドナットランナ単体の売上は当初予算を上回る結果となりました。

米国市場

米国経済は、設備投資の前年比伸び率が鈍化がみられ、製造業においては自動車産業などのストライキの影響もあり、製造業全体では減産基調で推移しております。

当社製品の販売状況においては、既存の顧客に加え、特に米系自動車部品メーカーや農機具関連メーカーなどの新規顧客の裾野が徐々に広がりつつあり、販売先の広がりや比較的新しい顧客の売上拡大に加え円安効果などもあり、ハンドナットランナを中心に全品種において前年同期比を上回る状況となっております。

中国市場

中国経済は、消費の低迷、輸出の低迷、不動産不況などにより一層景気減速が進み、内外需共に景気低迷が拡大してきております。

当社主力販売先である自動車産業においても、堅調であったEV関連の設備投資計画が鈍化に転じ、先行き不透明な状況がより増してまいりました。

当社製品の販売状況においては、ハンドナットランナを中心に前年同期比減収となっております。

その他の市場

その他市場の品種別販売状況については、スペイン、インド、メキシコ、韓国などでハンドナットランナ及びナットランナの需要が前年同期比で増加し、堅調に推移しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上状況は上記の市場環境により、品種別販売状況については、ナットランナ、ハンドナットランナ、サーボプレス、修理点検においては前年同期比増収、ネジ締付装置は前年同期比横ばいとなり売上高4,800百万円(前年同四半期比4.5%増)となりました。

利益状況は、比較的利益率の高いナットランナ、ハンドナットランナの売上が堅調に推移したことを受け売上総利益率は増加しましたが、人件費上昇により営業利益1,026百万円(前年同四半期比0.7%減)、売上高営業利益率21.4%(前年同四半期は22.5%)、経常利益1,090百万円(前年同四半期比1.0%増)、売上高経常利益率22.7%(前年同四半期は23.5%)、親会社株主に帰属する四半期純利益761百万円(前年同四半期比6.4%増)となりました。

地域別売上においては、海外市場でハンドナットランナやナットランナが堅調に推移したこともあり海外売上比率が増加し、海外売上高3,312百万円(前年同四半期比13.0%増)、国内売上高1,487百万円(前年同四半期比10.5%減)、売上全体に占める海外売上比率は69.0%(前年同四半期は63.8%)、国内売上比率は31.0%(前年同四半期は36.2%)となりました。

なお、当社製品は、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具でありますので、単一セグメントとして市場環境を判断しております。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は、10,262百万円と前連結会計年度末比397百万円の増加となりました。増減の主な内訳は、仕掛品が428百万円、原材料が196百万円、未収消費税等が150百万円、有形固定資産が651百万円増加した一方、現金及び預金が710百万円、売掛金が622百万円減少したためであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、1,203百万円と前連結会計年度末比335百万円の減少となりました。増減の主な内訳は、買掛金が66百万円増加した一方、未払法人税等が233百万円、賞与引当金が51百万円減少したためであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、9,059百万円と前連結会計年度末比732百万円の増加となりました。増減の主な内訳は利益剰余金が533百万円、為替換算調整勘定が136百万円増加したためであります。

(3)経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、271百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月20日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,768,000	11,768,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	11,768,000	11,768,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年9月21日～ 2023年12月20日		11,768,000		557,000		639,750

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,820,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,944,900	99,449	
単元未満株式	普通株式 2,900		
発行済株式総数	11,768,000		
総株主の議決権		99,449	

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式が35株含まれております。

【自己株式等】

2023年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エスティック	大阪府守口市東郷通一丁 目2番16号	1,820,200		1,820,200	15.46
計		1,820,200		1,820,200	15.46

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年9月21日から2023年12月20日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年3月21日から2023年12月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,247,466	1,537,245
受取手形	78,949	35,314
売掛金	1,871,626	1,249,246
電子記録債権	417,494	490,241
商品及び製品	464,635	532,286
仕掛品	223,011	651,308
原材料	1,391,595	1,588,365
未収消費税等	16,755	167,612
その他	132,837	213,607
貸倒引当金	1,998	2,037
流動資産合計	6,842,373	6,463,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	726,580	1,397,920
土地	1,071,534	1,205,850
その他(純額)	397,797	243,541
有形固定資産合計	2,195,912	2,847,311
無形固定資産	41,366	36,014
投資その他の資産		
繰延税金資産	273,903	275,907
その他	512,944	641,295
貸倒引当金	800	800
投資その他の資産合計	786,048	916,402
固定資産合計	3,023,327	3,799,728
資産合計	9,865,700	10,262,918

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	273,736	340,221
未払法人税等	296,759	62,990
賞与引当金	110,930	59,652
役員賞与引当金		15,075
製品保証引当金	52,000	55,000
その他	432,286	283,255
流動負債合計	1,165,712	816,194
固定負債		
退職給付に係る負債	323,657	334,561
その他	50,074	53,069
固定負債合計	373,732	387,631
負債合計	1,539,444	1,203,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	557,000	557,000
資本剰余金	644,876	647,680
利益剰余金	8,295,508	8,828,570
自己株式	1,445,179	1,435,949
株主資本合計	8,052,205	8,597,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,574	54,381
為替換算調整勘定	147,103	283,158
その他の包括利益累計額合計	170,677	337,540
非支配株主持分	103,373	124,250
純資産合計	8,326,256	9,059,092
負債純資産合計	9,865,700	10,262,918

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年12月20日)
売上高	4,594,602	4,800,639
売上原価	2,381,836	2,462,754
売上総利益	2,212,766	2,337,884
販売費及び一般管理費	1,178,340	1,311,021
営業利益	1,034,426	1,026,863
営業外収益		
受取利息	76	397
受取配当金	3,776	4,025
為替差益	29,040	9,696
持分法による投資利益	10,348	47,634
雇用調整助成金	1,351	-
その他	1,191	2,171
営業外収益合計	45,784	63,925
営業外費用		
その他	40	-
営業外費用合計	40	-
経常利益	1,080,170	1,090,789
特別利益		
固定資産売却益	-	4,603
特別利益合計	-	4,603
特別損失		
固定資産売却損	2,136	-
特別損失合計	2,136	-
税金等調整前四半期純利益	1,078,034	1,095,393
法人税等	349,532	320,503
四半期純利益	728,501	774,889
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,637	13,298
親会社株主に帰属する四半期純利益	715,863	761,591

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年12月20日)
四半期純利益	728,501	774,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,730	30,807
為替換算調整勘定	143,767	118,421
持分法適用会社に対する持分相当額	37,134	25,212
その他の包括利益合計	164,171	174,441
四半期包括利益	892,672	949,331
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	870,004	928,454
非支配株主に係る四半期包括利益	22,668	20,876

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年12月20日)
減価償却費	90,575千円	96,370千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	168,739	17	2022年3月20日	2022年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月21日 至 2023年12月20日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月19日 定時株主総会	普通株式	228,529	23	2023年3月20日	2023年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ネジ締付装置、同部品及びネジ締付工具の製造・販売及び当社製品の修理・点検を主な事業とする単一セグメントで事業活動を展開しているため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年3月21日 至 2022年12月20日)

(単位：千円)

	ナットランナ	ハンド ナットランナ	ネジ締付装置	その他	合計
外部顧客への 売上高	904,835	2,923,267	458,093	308,406	4,594,602

当第3四半期連結累計期間(自 2023年3月21日 至 2023年12月20日)

(単位：千円)

	ナットランナ	ハンド ナットランナ	ネジ締付装置	その他	合計
外部顧客への 売上高	938,834	3,031,075	457,826	372,903	4,800,639

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自2022年3月21日 至2022年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年3月21日 至2023年12月20日)
1株当たり四半期純利益金額	72円08銭	76円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	715,863	761,591
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	715,863	761,591
普通株式の期中平均株式数(株)	9,931,325	9,941,915

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月2日

株式会社 エスティック
取締役会 御中

ひびき監査法人
大阪事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 富田雅彦

代表社員
業務執行社員 公認会計士 松本勝幸

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスティックの2023年3月21日から2024年3月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年9月21日から2023年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年3月21日から2023年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスティック及び連結子会社の2023年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が

適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。